

労働生産性の国際比較
2006 年版
財団法人 社会経済生産性本部

社会経済生産性本部(理事長：谷口恒明)は 2006 年版「労働生産性の国際比較」をまとめた。昨年同様、OECD のデータによる OECD 加盟国間の比較とともに、世界銀行などのデータによる OECD 以外の国々との比較も行っている。また、製造業の労働生産性比較も行った。

主な結果は以下の通りである。

労働生産性の国際比較 (2006 年版)

1. 日本の労働生産性(2004年)は59,651ドル(798万円)で、OECD加盟30カ国中第19位。

2004年の日本の労働生産性(就業者1人当りの付加価値)は、**59,651ドル(798万円)**／購買力平価換算)で**OECD加盟30カ国中第19位**、**主要先進7カ国間では最下位**。日本の労働生産性は昨年(2003年／56,719ドル)より2,932ドル(5.2%)向上したものの、**順位は昨年と変わらなかった**。なお、第1位はルクセンブルグ(90,683ドル／1,213万円)、第2位は米国(83,129ドル／1,112万円)であった。

2. 日本の製造業の労働生産性水準(2004年)は78,680ドル(887万円)で、24カ国中第3位。

日本の製造業の労働生産性水準(2004年)は**78,680ドル(887万円)**で、OECD加盟国でデータが得られた**24カ国中第3位**。2003年(73,187ドル／第4位)と比較すると5,493ドル向上し、**順位も1つ上げている**。主要先進7カ国で見ると、**米国に次ぐ第2位**となっている。(製造業のみ加重移動平均為替レート換算)

3. 生産性の動向からすると、製造業とサービス業では傾向に違い。

2000年を1とした日本の2004年の労働生産性指数は、**製造業が1.154**であるのに対し、**サービス業が1.007**にとどまっている。生産性の動向からいえば、今回の景気回復にあっても、**製造業とサービス業では傾向が異なる**。

4. 2000年以降の日本の実質労働生産性上昇率は1.65%(年率平均)で、主要先進7カ国中第2位。

2000年以降(2000～2004年)の実質労働生産性上昇率をみると、日本は年率平均**1.65%**で、**主要先進7カ国中第2位**、OECD加盟30カ国中15位。1990年代後半(1995～1999年)が0.46%(主要先進7カ国中最下位)であり、**大幅な改善をみせている**。ただ、同時期の米国は2.39%と主要先進7カ国でトップであり、日米間の生産性格差は依然として拡大する傾向にある。

5. 中国の労働生産性は10,168ドル(2004年)で、世界78カ国中第70位、日本の17%の水準。

中国の労働生産性は、10,168ドル(2004年／世界銀行データによる購買力平価換算)で、世界78カ国中第70位、日本の**17%(6分の1強)**の水準。**90年代後半以降の実質労働生産性上昇率は7.6%**(年率平均／世界67カ国中**第5位**)となっている。

【お問合せ先】 財団法人 社会経済生産性本部 総合企画部 生産性総合研究センター
担当：木内 康裕 TEL. 03-3409-1137 FAX. 03-3409-2810

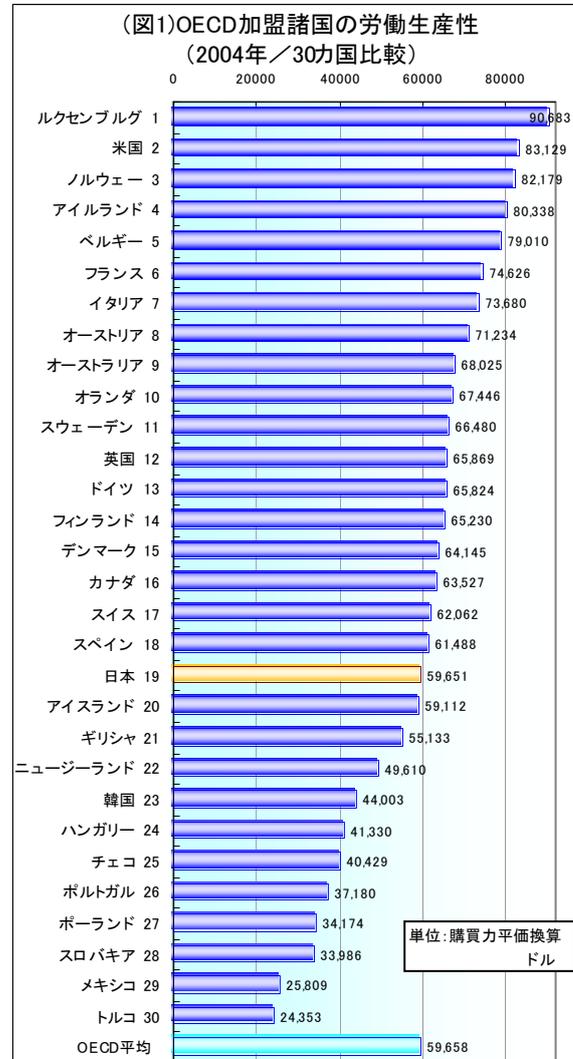
(1) 2004年の日本の労働生産性(就業者1人当りの付加価値)は**59,651ドル**(798万円/購買力平価換算)で**OECD加盟30カ国中第19位**、**主要先進7カ国間では最下位**。日本の労働生産性は昨年(2003年/56,719ドル)より2,932ドル(5.2%)向上したものの、順位は昨年と変わらなかった。

(本文p.10)

2004年の購買力平価で評価した日本のGDP労働生産性は**59,651ドル(798万円)**で、OECD加盟30カ国中**第19位**であった(図1)。第1位はルクセンブルグの90,683ドル(1,213万円)、第2位は米国の83,129ドル(1,112万円)、第3位はノルウェーの82,179ドル(1,099万円)であった。国際的にみると、日本の労働生産性はスイス、スペイン、アイスランドといった国とほぼ同じ水準にある。

2004年の日本のGDP労働生産性は、これまで減少を続けていた就業者数が微増に転じたことがマイナス要因になっているものの、付加価値の拡大を背景に、昨年(2003年)より**2,932ドル(5.2%)**向上している。しかし、順位が変動するまでに到らず、2002年以降3年連続でOECD加盟30カ国中第19位となっている。また、主要先進7カ国の中では、1994年以降、11年連続で最下位であった。

日本の労働生産性がOECD加盟国の中で中位にとどまっているのは、就業率が相対的に高いこと(本文p.11参照)や、非製造業部門の労働生産性が比較的低い水準にあること(本文p.28参照)などが要因として考えられる。



*OECDでは、GDPを含む各種データの修正を随時行っている。修正は過去に遡及してなされることもあるため、本書作成にあたり、最新データによる再計測を行っている。そのため、本書昨年版の計数と一致しないケースがあることに注意されたい。

この調査は、OECDや世界銀行などのデータに基づいて世界各国の国民1人当たり国内総生産(GDP per capita)、国民経済生産性(就業者1人当たり国内総生産=GDP労働生産性)、主要先進7カ国の産業別・実質付加価値労働生産性、製造業の労働生産性水準などを比較したものである。本書ではGDP労働生産性を測定するにあたり、国別の付加価値をドルベースに換算して比較しているが、その際の各国の通貨の評価には名目購買力平価を用いている。2004年の購買力平価はOECDが1ドル=133.72円、世界銀行が1ドル=132.54円となっている。

※購買力平価とは、各国の物価水準の差を調整して購買力が等しくなるよう、ある組み合わせの商品を一定量購入するのに必要な通貨の比率を表したものである。例えばマクドナルドのハンバーガーを例にとると、質量とも同じものが米国で1ドル、日本で100円で売られていれば、ハンバーガーの購買力平価は1ドル=100円となる。このような計測をGDPに対応すると考えられる商品群に適応して算出したものである。

(2) 日本の**製造業**の労働生産性水準は**78,680ドル(887万円)**で、OECD加盟国でデータが得られた24カ国中**第3位**であった。2003年(73,187ドル/第4位)と比較すると5,493ドル向上し、**順位も1つ上げている**。2004年の第1位はアイルランド、第2位は米国であった。なお、主要先進7カ国で見ると、米国に次ぐ第2位となっている。(本文p.43)

製造業の名目付加価値労働生産性を計測したところ、OECD加盟国の中ではアイルランド(148,811ドル/1,678万円)が最も高かった。第2位は米国で93,252ドル(1,057万円)であった。日本は**78,680ドル(887万円)**で、**第3位**になっている(加重移動平均により平滑化した為替レートベース)。

日本の製造業の労働生産性について2003年(第4位)と比べると、ルクセンブルグを抜いて**順位を1つ上げた**。日本の順位が第3位になったのは、2000年以来4年ぶり。今回(2004年)、日本の製造業の労働生産性は、就業者の減少が続く中で付加価値を拡大させたことに加え、為替レートの変動(円高)も寄与したことで、5,793ドルの増加となっている。

なお、就業者の減少は労働生産性向上のプラス要因として働くが、日本の製造業では、業況が改善されたとされる2003・2004年においても就業者の減少が続いている。



(3) 日本の製造業とサービス業の労働生産性の動向をみると、製造業に比べてサービス業の労働生産性の伸びは小さい。2000年を1とした**2004年の労働生産性指数は、製造業が1.154**であるのに対し、**サービス業が1.007**にとどまっている。生産性の動向からいえば、今回の景気回復にあっても、製造業とサービス業では傾向に違いがみられる。(本文p.19)

日本の製造業とサービス業の労働生産性の動向については、製造業が好調な状態にあるのに対し、サービス業では非常に緩やかに生産性が向上する状況が続いている。**2004年の製造業の労働生産性指数は1.154と2000年に比べて15.4%向上した水準**になっているのに対し、サービス業の労働生産性指数は**2004年で1.007にとどまっており、2000年の水準とほとんど変わらなかった**。90年以降のトレンドをみても、製造業では若干曲線的であり、2002年あたりから労働生産性の伸びが

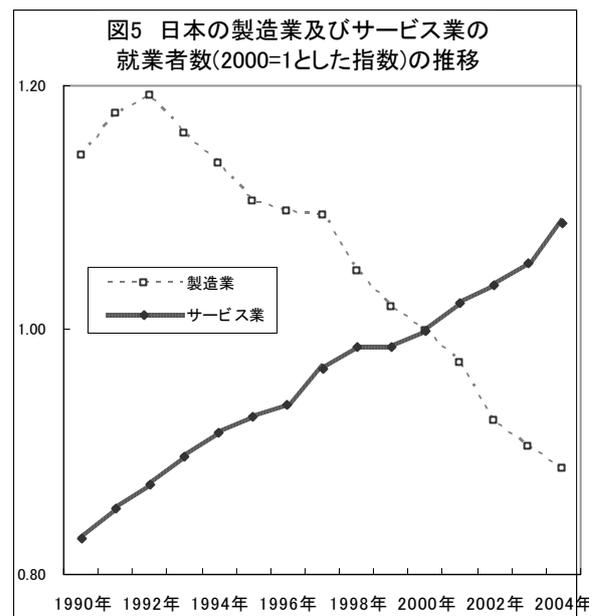
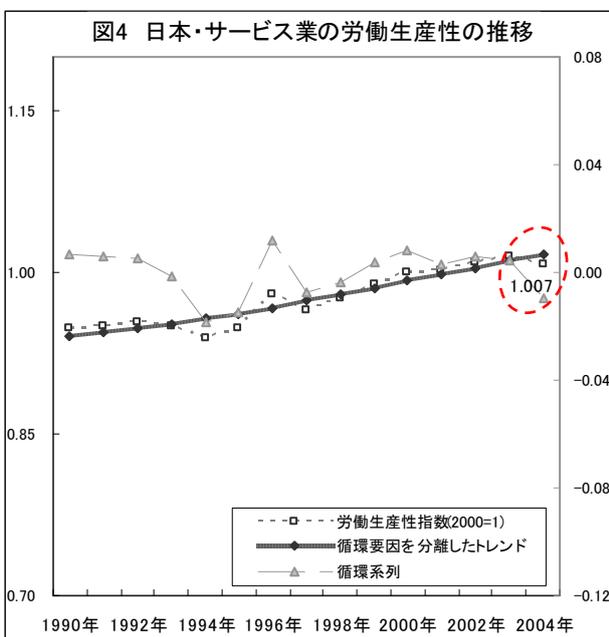
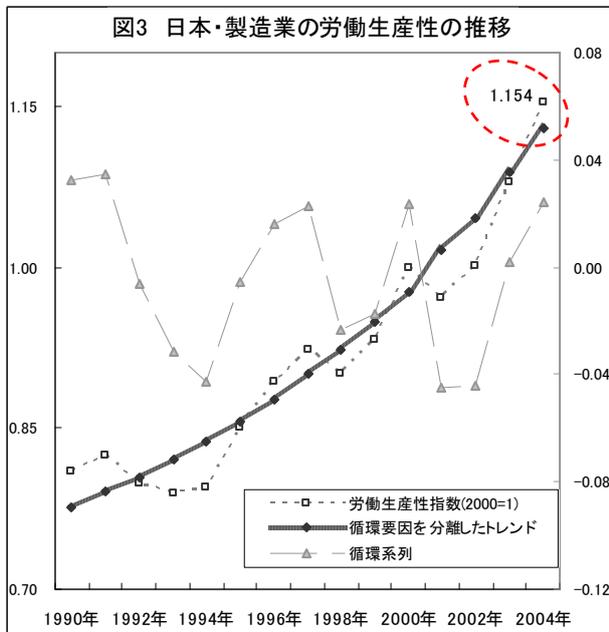
大きく(傾きが大きく)なっている。図3をみると、2004年の製造業の労働生産性指数(黒点線)はトレンド系列(灰実線)を上回っているが、これは現在の日本の製造業の労働生産性水準が過去のトレンドから想定される水準を上回る好調な状態にあることを示している。

逆に、サービス業では、2004年に入り労働生産性指数(原系列)が過去のトレンドから想定される労働生産性水準を下回るなど、パフォーマンスがやや悪化している。また、サービス業のトレンド自体、90年代とあまり変わっていないために直線的となっている(図4参照)。こうしたことから、製造業とサービス業では、労働生産性の傾向に違いが生ずる結果となっている。

ただ、就業者数の推移をみると、製造業が減少傾向にある一方、サービス業では増加を続けており、いうなれば「雇用の受け皿」的役割を担っている(図5参照)。製造業とサービス業の生産性のパフォーマンスの違いには、こうした就業者数の動向も影響していることを考慮に入れる必要がある。

なお、製造業のほかに運輸通信や金融不動産といった産業でも、労働生産性の伸びが比較的大きい状況が続いている。(本文p.25・26参照)

なお、製造業のほかに運輸通信や金融不動産といった産業でも、労働生産性の伸びが比較的大きい状況が続いている。(本文p.25・26参照)



※図3・4については、労働生産性について、2000年を1とする指数化を行っている。なお、計測にあたっては、各国通貨ベース(この場合は円ベース)の実質値を用いている。

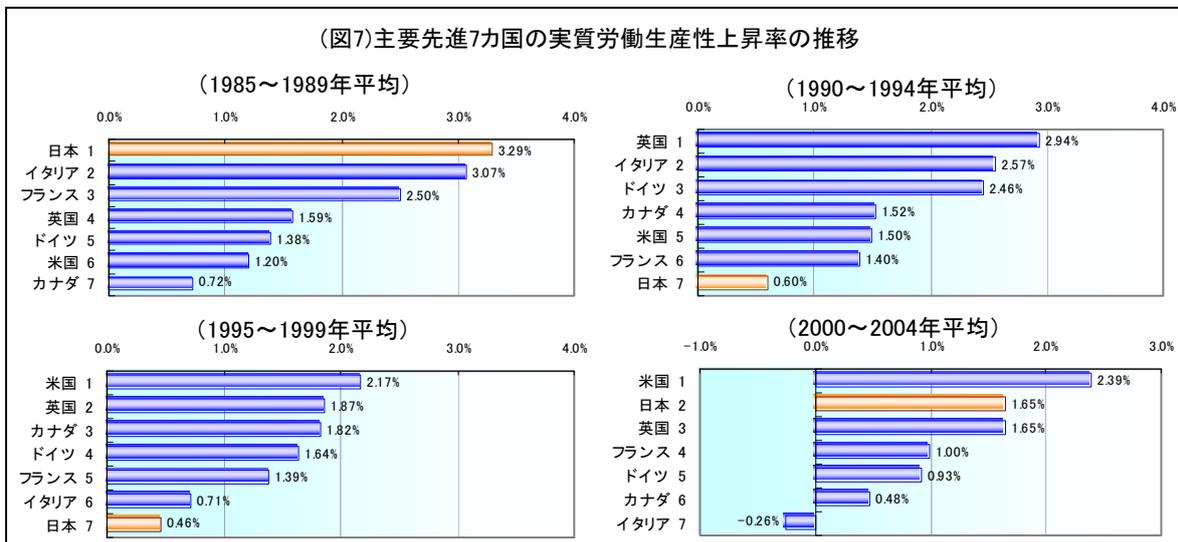
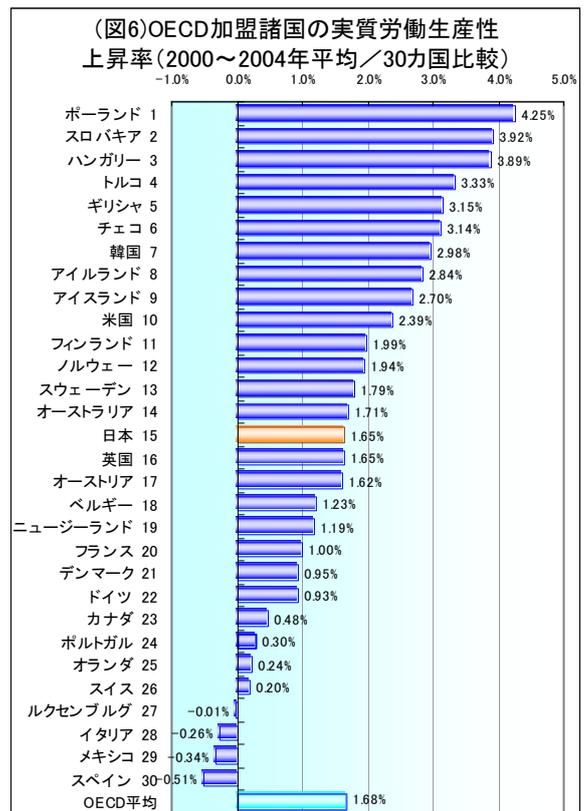
図中では、労働生産性の推移を黒点線で、1990年以降のトレンドを灰実線で記載している。

(4) 2000年以降(2000~2004年)の実質労働生産性上昇率をみると、日本は年率平均**1.65%**で、**主要先進7カ国中第2位**、OECD加盟30カ国中15位であった。1990年代後半(1995~1999年)が0.46%(主要先進7カ国中最下位)であり、**大幅な改善をみせている**。ただ、同時期の米国は年率平均2.39%(主要先進7カ国でトップ)となっており、日米間の労働生産性格差ということであれば、依然として拡大する傾向にある。(本文p.13)

OECD加盟国の実質労働生産性上昇率(2000~2004年平均)のランキング(図6)をみると、日本は**30カ国中第15位**、**主要先進7カ国**でみれば**米国に次ぐ第2位**であった。2000年以降の日本の実質労働生産性上昇率は1.65%(年率平均)で、90年代後半の0.46%を大きく上回っている。**90年代後半の日本の上昇率は主要先進7カ国中最下位であったことと比較すると、大幅にポジションを上げたことになる**。労働生産性の視点からすると、1980年代後半には及ばないものの、1990年代の不振とは異なるパフォーマンスをみせるようになってきている(図7参照)。

ただし、日本の実質労働生産性上昇率が2000年以降改善されたとはいえ、米国の上昇率とは差がある。そのため、90年代から続く日米間の労働生産性格差は依然として拡大する傾向にある。ちなみに、米国の実質労働生産性上昇率は、90年代後半・2000年以降いずれの時期においても主要先進7カ国で**トップ**となっている。

なお、OECD加盟国の中で2000年以降の労働生産性平均上昇率が最も高かったのはポーランド(4.25%)で、スロバキア(3.92%)が第2位であった。以下、ハンガリー(3.89%)、トルコ(3.33%)、ギリシャ(3.15%)と続き、東欧圏の国が上位に多く名を連ねている。



(5) 中国の労働生産性は、10,168ドル（2004年／世界銀行データによる購買力平価換算）で、世界78カ国中第70位、日本の約17%(6分の1強)の水準であった。しかし、90年代後半以降の実質労働生産性上昇率は7.6%(年率平均／世界67カ国中第5位)と、10年間で労働生産性水準が2倍になるペースとなっている。(本文p.33)

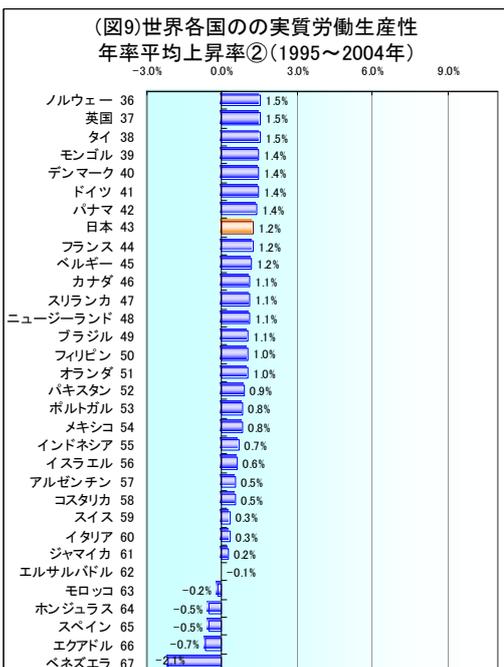
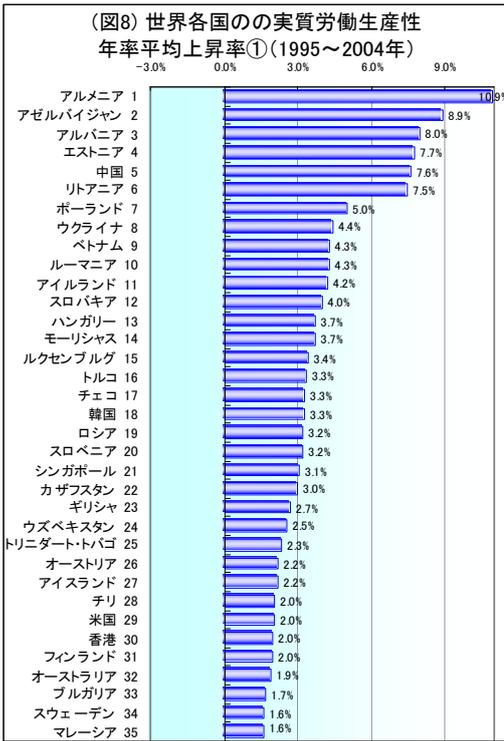
世界銀行等のデータから作成したランキングをみると、2004年の中国の労働生産性は10,168ドル(135万円／購買力平価換算)で、労働生産性測定が可能な78カ国中第70位だった。中国の労働生産性水準は、日本の約17%(6分の1強)であり、BRICs諸国で比較してもロシア(21,217ドル／第51位)

やブラジル(18,946ドル／第55位)の半分程度となっている。

しかし、90年代後半以降(1995～2004年)の実質労働生産性上昇率ということであれば、中国は世界67カ国中第5位ときわめて高い順位になっている。当該期の中国の実質労働生産性上昇率は7.6%(年率平均)であるから、10年間で実質の労働生産性が2倍になるペースということができる。また、実質ベースで現在の日本の労働生産性水準に到達するには、このままのペースを維持しても24年かかる計算になる。

中国の場合、現状においても労働生産性水準が極めて低いことからすると、経済効率の改善余地はまだ大きいと考えられる。また、外国資本の生産拠点化が続き、新しい技術やノウハウの吸収が比較的容易になっていることを考えると、今後しばらくは現状の高い伸び率が持続すると思われる。

アジア諸国では、中国以外にベトナムが第9位に入っている。ベトナムは日本企業の注目を集める国としてよく挙げられるが、労働生産性水準は5,421ドル(72万円)とまだ低い状況にある。しかし、1990年代後半以降、ベトナムの実質労働生産性上昇率は4.3%と比較的高く、今後の発展が期待される。



(表1)世界銀行等のデータによる世界各国の労働生産性(2004年)

順	国名	労働生産性	順	国名	労働生産性	順	国名	労働生産性
1	ルクセンブルグ	105,710	26	マルタ	50,978	51	ロシア	21,217
2	アイルランド	86,025	27	ニュージーランド	46,937	52	パナマ	20,509
3	米国	82,928	28	南アフリカ	44,224	53	ドミニカ共和国	20,348
4	ベルギー	78,292	29	スロベニア	44,203	54	ルーマニア	20,079
5	ノルウェー	77,600	30	韓国	43,696	55	ブラジル	18,946
6	イタリア	73,259	31	ハンガリー	43,574	56	コロンビア	18,541
7	フランス	71,849	32	チェコ	42,127	57	エチオピア	18,525
8	オーストリア	70,686	33	ポルトガル	40,240	58	アルバニア	16,637
9	英国	65,881	34	スロバキア	36,138	59	カザフスタン	15,533
10	フィンランド	65,612	35	ポーランド	35,732	60	ベネズエラ	15,427
11	オランダ	65,016	36	クワチア	34,656	61	ウクライナ	14,791
12	ドイツ	64,673	37	エストニア	32,972	62	タイ	14,429
13	香港	64,480	38	アルゼンチン	32,916	63	エルサルバドル	13,493
14	デンマーク	63,412	39	リトアニア	31,351	64	エクアドル	13,394
15	オーストラリア	63,343	40	モリシャス	30,480	65	モロッコ	13,204
16	スウェーデン	63,055	41	チリ	29,903	66	フィリピン	11,867
17	カナダ	62,455	42	トリニダード・トバゴ	28,206	67	スリランカ	11,647
18	スペイン	59,520	43	アルジェリア	27,398	68	アルメニア	11,171
19	日本	59,050	44	ラトビア	26,483	69	ジャマイカ	10,676
20	アイスランド	58,867	45	マケドニア	25,664	70	中国	10,163
21	スイス	58,338	46	マレーシア	25,615	71	アゼルバイジャン	9,056
22	シンガポール	57,598	47	トルコ	24,946	72	インドネシア	8,378
23	ギリシャ	56,687	48	メキシコ	24,653	73	ホンジュラス	8,312
24	キプロス	55,725	49	コスタリカ	24,382	74	パキスタン	8,105
25	イスラエル	52,770	50	ブルガリア	21,454	75	グルジア	7,205
						76	モンゴル	5,438
						77	ベトナム	5,421
						78	ウズベキスタン	4,943

単位:購買力平価換算ドル
(世界銀行換算レート)

(付表1)OECD加盟国の労働生産性(2002~2004年)・実質労働生産性上昇率

	2002年		2003年		2004年	
1	ルクセンブルグ	80,774	ルクセンブルグ	85,058	ルクセンブルグ	90,683
2	米国	75,643	米国	78,559	米国	83,129
3	ベルギー	74,462	アイルランド	76,691	ノルウェー	82,179
4	アイルランド	74,443	ベルギー	76,673	アイルランド	80,338
5	ノルウェー	72,689	ノルウェー	74,950	ベルギー	79,010
6	イタリア	71,625	イタリア	71,509	フランス	74,626
7	フランス	69,787	フランス	71,000	イタリア	73,680
8	オーストリア	64,170	オーストリア	65,825	オーストリア	71,234
9	オーストラリア	63,012	オーストラリア	65,791	オーストラリア	68,025
10	オランダ	62,938	オランダ	64,370	オランダ	67,446
11	英国	62,347	ドイツ	63,581	スウェーデン	66,480
12	ドイツ	61,743	英国	63,461	英国	65,869
13	フィンランド	60,896	スウェーデン	62,460	ドイツ	65,824
14	カナダ	60,207	フィンランド	61,930	フィンランド	65,230
15	デンマーク	60,011	デンマーク	61,741	デンマーク	64,145
16	スウェーデン	59,672	カナダ	61,231	カナダ	63,527
17	スペイン	59,007	スペイン	60,250	スイス	62,062
18	スイス	57,076	スイス	58,908	スペイン	61,488
19	日本	54,750	日本	56,719	日本	59,651
20	アイスランド	54,161	アイスランド	55,596	アイスランド	59,112
21	ギリシャ	50,137	ギリシャ	52,660	ギリシャ	55,133
22	ニュージーランド	46,579	ニュージーランド	48,541	ニュージーランド	49,610
23	韓国	39,634	韓国	41,750	韓国	44,003
24	ポルトガル	38,148	ハンガリー	39,031	ハンガリー	41,330
25	ハンガリー	38,091	チェコ	37,252	チェコ	40,429
26	チェコ	35,275	ポルトガル	36,245	ポルトガル	37,180
27	スロバキア	31,660	スロバキア	32,435	ポーランド	34,174
28	ポーランド	30,907	ポーランド	32,326	スロバキア	33,986
29	メキシコ	24,224	メキシコ	24,793	メキシコ	25,809
30	トルコ	20,771	トルコ	22,088	トルコ	24,353
	OECD平均	55,161	OECD平均	56,781	OECD平均	59,658

	1985~1989年平均		1990~1994年平均		1995~1999年平均		2000~2004年平均	
1	韓国	5.47%	韓国	5.00%	ポーランド	5.53%	ポーランド	4.25%
2	ルクセンブルグ	4.77%	ノルウェー	3.66%	アイルランド	3.99%	スロバキア	3.92%
3	ポルトガル	4.17%	ポーランド	3.45%	スロバキア	3.98%	ハンガリー	3.89%
4	アイルランド	3.81%	デンマーク	3.31%	韓国	3.53%	トルコ	3.33%
5	日本	3.29%	スウェーデン	3.25%	オーストラリア	2.96%	ギリシャ	3.15%
6	イタリア	3.07%	英国	2.94%	アイスランド	2.94%	チェコ	3.14%
7	アイスランド	2.61%	オーストラリア	2.88%	オーストリア	2.81%	韓国	2.98%
8	トルコ	2.58%	スペイン	2.82%	ハンガリー	2.80%	アイルランド	2.84%
9	フランス	2.50%	ポルトガル	2.62%	スウェーデン	2.44%	アイスランド	2.70%
10	スウェーデン	2.05%	イタリア	2.57%	フィンランド	2.36%	米国	2.39%
11	ベルギー	2.00%	ドイツ	2.46%	米国	2.17%	フィンランド	1.99%
12	オーストリア	1.84%	ルクセンブルグ	2.11%	チェコ	1.89%	ノルウェー	1.94%
13	英国	1.59%	アイルランド	2.10%	英国	1.87%	スウェーデン	1.79%
14	ドイツ	1.38%	ベルギー	1.92%	カナダ	1.82%	オーストラリア	1.71%
15	スペイン	1.25%	ニュージーランド	1.59%	ギリシャ	1.76%	日本	1.65%
16	米国	1.20%	カナダ	1.52%	メキシコ	1.76%	英国	1.65%
17	ノルウェー	1.20%	米国	1.50%	ルクセンブルグ	1.72%	オーストリア	1.62%
18	ギリシャ	0.97%	フランス	1.40%	デンマーク	1.68%	ベルギー	1.23%
19	カナダ	0.72%	日本	0.60%	ノルウェー	1.67%	ニュージーランド	1.19%
20	デンマーク	0.45%	ギリシャ	0.58%	ドイツ	1.64%	フランス	1.00%
21	オーストラリア	0.27%	オランダ	0.55%	ニュージーランド	1.47%	デンマーク	0.95%
22	スイス	0.18%	トルコ	0.36%	ベルギー	1.45%	ドイツ	0.93%
23	オランダ	-1.18%	オーストリア	-0.10%	トルコ	1.40%	カナダ	0.48%
24	ニュージーランド	-2.76%	スイス	-0.86%	フランス	1.39%	ポルトガル	0.30%
25			アイスランド	-1.91%	ポルトガル	1.23%	オランダ	0.24%
26			チェコ	-2.28%	オランダ	1.07%	スイス	0.20%
27			メキシコ	-4.57%	スイス	1.06%	ルクセンブルグ	-0.01%
28					イタリア	0.71%	イタリア	-0.26%
29					日本	0.46%	メキシコ	-0.34%
30					スペイン	-0.10%	スペイン	-0.51%
	OECD平均	1.81%	OECD平均	1.46%	OECD平均	2.05%	OECD平均	1.68%

1) 単位: 購買力平価換算USドル

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.1 2006 Edition. OECD Labor Force Statistics 2005 Edition.

3) 実質労働生産性上昇率: 2000年基準実質購買力平価ベース年率平均値

(付表2) 製造業の名目労働生産性(OECD加盟国)

	2002		2003		2004	
1	アイルランド	132,638	アイルランド	134,829	アイルランド	148,811
2	米国	81,093	米国	88,043	米国	93,752
3	スイス	76,195	ルクセンブルグ	74,350	日本	78,680
4	日本	69,881	日本	73,187	ルクセンブルグ	78,582
5	ルクセンブルグ	66,166	スウェーデン	72,556	フィンランド	77,027
6	ノルウェー	64,427	フィンランド	68,737	ベルギー	71,909
7	スウェーデン	64,045	ベルギー	64,713	オーストリア	71,040
8	フィンランド	60,636	オランダ	62,346	英国	70,786
9	ベルギー	58,379	フランス	61,888	フランス	70,238
10	フランス	56,103	デンマーク	59,721	オランダ	67,581
11	カナダ	55,308	オーストリア	58,520	ドイツ	64,455
12	オランダ	53,833	英国	58,254	オーストラリア	63,973
13	デンマーク	53,833	ドイツ	56,682	アイスランド	62,156
14	英国	53,572	オーストラリア	56,603	デンマーク	61,698
15	オーストリア	53,265	アイスランド	51,411	イタリア	57,160
16	ドイツ	50,384	イタリア	49,723	スペイン	47,130
17	アイスランド	47,705	スペイン	42,434	韓国	40,606
18	オーストラリア	47,143	韓国	33,889	ギリシャ	34,170
19	イタリア	46,212	ギリシャ	30,067	ハンガリー	20,407
20	スペイン	37,578	ポルトガル	20,357	チェコ	19,227
21	韓国	31,259	ハンガリー	16,667	メキシコ	16,051
22	ギリシャ	24,941	チェコ	15,785	ポーランド	15,516
23	ポルトガル	18,186	メキシコ	15,558	スロバキア	12,699
24	メキシコ	15,287	ポーランド	13,036	トルコ	8,915
25	チェコ	13,110	スロバキア	10,531		
26	ハンガリー	13,076	トルコ	7,541		
27	ポーランド	11,506				
28	スロバキア	8,901				
29	トルコ	6,635				
30						
	OECD平均	51,426	OECD平均	53,925	OECD平均	56,867

1) 単位: USドル(加重移動平均により平滑化した為替レートを用いて換算)

2) 資料: OECD National Accounts of OECD Countries Vol.2 2006 Edition. OECD Labor Force Statistics 2006 Edition. ILO Laboursta Database. EUROSTAT National Accounts Database.

(付表3)世界銀行等のデータによる実質労働生産性上昇率(1995-2004年)

1995-2004年							
	国名	グループ※	労働生産性	順位	国名	グループ※	労働生産性
1	アルメニア	欧州中央ア	10.90%	51	オランダ	OECD高所得	1.00%
2	アゼルバイジャン	欧州中央ア	8.91%	52	パキスタン	南アジア	0.88%
3	アルバニア	欧州中央ア	7.97%	53	ポルトガル	OECD高所得	0.83%
4	エストニア	欧州中央ア	7.74%	54	メキシコ	ラテンカリブ	0.81%
5	中国	東ア太平洋	7.58%	55	インドネシア	東ア太平洋	0.68%
6	リトアニア	欧州中央ア	7.46%	56	イスラエル	他高所得	0.64%
7	ポーランド	欧州中央ア	5.04%	57	アルゼンチン	ラテンカリブ	0.52%
8	ウクライナ	欧州中央ア	4.43%	58	コスタリカ	ラテンカリブ	0.50%
9	ベトナム	東ア太平洋	4.32%	59	スイス	OECD高所得	0.35%
10	ルーマニア	欧州中央ア	4.30%	60	イタリア	OECD高所得	0.33%
11	アイルランド	OECD高所得	4.24%	61	ジャマイカ	ラテンカリブ	0.23%
12	スロバキア	欧州中央ア	4.02%	62	エルサルバドル	ラテンカリブ	-0.06%
13	ハンガリー	欧州中央ア	3.71%	63	モロッコ	中東北アフ	-0.16%
14	モーリシャス	サハラ以南	3.70%	64	ホンジュラス	ラテンカリブ	-0.52%
15	ルクセンブルグ	OECD高所得	3.44%	65	スペイン	OECD高所得	-0.53%
16	トルコ	欧州中央ア	3.32%	66	エクアドル	ラテンカリブ	-0.68%
17	チェコ	欧州中央ア	3.29%	67	ベネズエラ	ラテンカリブ	-2.14%
18	韓国	OECD高所得	3.28%				
19	ロシア	欧州中央ア	3.21%				
20	スロベニア	他高所得	3.20%				
21	シンガポール	他高所得	3.08%				
22	カザフスタン	欧州中央ア	2.96%				
23	ギリシャ	OECD高所得	2.69%				
24	ウズベキスタン	欧州中央ア	2.55%				
25	トリニダード・トバゴ	ラテンカリブ	2.35%				
26	オーストリア	OECD高所得	2.21%				
27	アイスランド	OECD高所得	2.18%				
28	チリ	ラテンカリブ	2.04%				
29	米国	OECD高所得	2.03%				
30	香港	他高所得	1.99%				
31	フィンランド	OECD高所得	1.97%				
32	オーストラリア	OECD高所得	1.89%				
33	ブルガリア	欧州中央ア	1.68%				
34	スウェーデン	OECD高所得	1.64%				
35	マレーシア	東ア太平洋	1.60%				
36	ノルウェー	OECD高所得	1.55%				
37	英国	OECD高所得	1.53%				
38	タイ	東ア太平洋	1.51%				
39	モンゴル	東ア太平洋	1.45%				
40	デンマーク	OECD高所得	1.44%				
41	ドイツ	OECD高所得	1.43%				
42	パナマ	ラテンカリブ	1.41%				
43	日本	OECD高所得	1.23%				
44	フランス	OECD高所得	1.23%				
45	ベルギー	OECD高所得	1.16%				
46	カナダ	OECD高所得	1.14%				
47	スリランカ	南アジア	1.11%				
48	ニュージーランド	OECD高所得	1.08%				
49	ブラジル	ラテンカリブ	1.06%				
50	フィリピン	東ア太平洋	1.05%				

1) 単位: 2000年基準実質購買力平価ベース・年率平均上昇率(%)

2) 資料: 世界銀行 World Development Indicators 2006 Edition, OECD Labor Force Statistics 2005 Edition,

※グループ: 世界銀行が所得・地域的特性に基づいて分類した区分を利用している。